

かわるばん

春号

名古屋大学
高等教育研究センター
ニュースレター第62号

「高大接続」求められる

多様な課題への取組

主要関心は大学入試の

内容・方法に

現行の大学入試センター試験に代わり、「大学入学共通テスト」が新たに平成32年度から始まります。現在、行政や各大学でそのための準備が進められています。すでに、昨秋から試行調査（プレテスト）も始まっています。

今回の改革は「高大接続改革」として議論が始まったはすですが、議論が深まり、具体的な実施形態・方法に論点が移るにつれて、入学者選抜の内容や実施方法に関係者の関心が集中してきた感があります。そのことには、やむを得ない面もあります。各大学がアドミッションポリシーでかかげる学生を受け入れるためには、最終的に入試に頼らざるを得ません。大方の関係者が納得する結果をきわめて短期間にトラブルなしに行うことが求められます。そのため、より精緻な入試の内容や方法が追求されるのはむしろ当然とも言えます。

しかし、入試のみに関心が特化しては問題の本質を見誤る可能性も否定できません。大学入試は高大接続の活動の

ごく一部であり、入試それ自体も入学者選抜方法の一つにすぎません。

高校と大学の接続をめぐって

高校と大学の間には、制度上の接続関係はありません。学校教育法の規定をみると、高校までの各学校では下級学校の「教育の基礎の上に」という文言があります。大学にはこの文言はありません。高校教育の基礎の上に規定されているのは専修学校専門課程です。

制度的に接続関係にない両機関を接続させようとする試みが高大接続の活動です。それには多くの課題があり、活動内容も多岐にわたります。主要な活動には、①大学教育の実態について高校生の理解を促す、②個々の生徒の学習・生活履歴等の情報を高校から大学に伝達する、③その情報を入学者選抜に活用する、④同情報を大学入学後の教育や学習・生活等の支援に活用することなどがあります。①と②はすでに実施されており、オープンキャンパス、大学訪問、出前授業等

普通に実施されています。一方、③と④はどうでしょうか。とくに④は甚だ不十分な状況にあります。

学部単位の入試のあり方に

問題も

入学後の教育との関係でいえば、多くの場合現在の入試が学部単位で行われていることが、まず問われます。受験生は予め自分の進むべき学部（ときに学科も）を決めてから受験します。十分な量と正確な情報があればその選択も不可能ではありませんが、多くの高校生にはそれらの情報がありません。高校の進路指導に多くを期待することも難しいのが実情です。

確かに、大学進学で重視した点として「興味のある学問分野があること」をあげた高校生は多くいます。しかし、それが正確な情報に基づくものであるかどうか不明です。また、入試難易度や入試方式が自分に合っているとの回答も多くあります（ベネッセ教育総合研究所「大学生の学習・生活実態調査2016年」）。この状況で学部、学科の選択が行われるとすれば、その影響は深刻なはずで、自分の真に希望する学部・学科に進まなければ、学習意欲がもてないのは当然ですし、学業

の成否にも影響します。学部・学科の選択が将来の人生も大きくかわることを考えればなおさらです。

より丁寧な進路選択を

保障するために

入学前に学部・学科が決められていることは、入学後の教育のあり方にも大きく影響します。一つには教養教育の実施を多少とも困難にします。一定期間の教養教育を通じて、自分の興味・関心や将来の進路を見定め、専攻領域を慎重に決定することが学生には求められます。その過程で悩みが生じた場合には、進路変更（学部・学科や大学機関レベルの移動等）を含めた適切な指導・支援を行うことが大学には求められます。こうした活動も、高大接続の重要な活動です。

18歳人口減少や大学間競争が激化する中で、短期間で能率的に優秀な学生を確保することに関心が向きがちです。高校・大学双方から入試の負担軽減の要求や行政の各種働きかけが、能率的な入学者選抜の追求に拍車をかけています。その中で学生の進路選択や悩みに丁寧に対応することは困難な面もあります。

しかし、高大接続の活動の根本は、学生一人一人の大学への移行・適応や成長・発達の保障であり、それを促す慎重な進路選択の保障です。いかに時間と労力がかかろうとも、それが大学にとって不可避な課題であるとなれば、対応が強く要請されます。本センターのジャーナル

大学教育改革フォーラム in東海2018を開催

3月10日（土）に「大学教育改革フォーラムin東海2018」が中京大学で開催されました。このフォーラムは東海地区の教職員を中心に企画されており、実践事例の紹介と共有による実践コミュニティの形成をコンセプトにしています。13回目の開催となる今回は、全国から約270名が集まりました。吉武博通氏（首都大学東京）による基調講演「大学ガバナンスから見た教育改革」では、大学組織で改革を阻む構造的な問題として、権限をめぐる議論ばかりで組織や個人に期待する役割や責任が曖昧なことや、構成員間で他分野・他部門への関心の低さが指摘され、組織と個人の成長の重要性が議論されました。



『名古屋高等教育研究』の新第18号は、高大接続をテーマに特集を組み、様々な論稿を掲載しています。センター

のウェブサイトよりご一読いただければ幸いです。（夏目達也）

2017年度学生論文コンテストの表彰

2017年度名古屋大学学生論文コンテストの表彰式が2月28日（水）に中央図書館にて開催され、下記2名の受賞者に表彰状と副賞が授与されました。受賞論文は、名古屋大学学術機関リポジトリに登録されています。

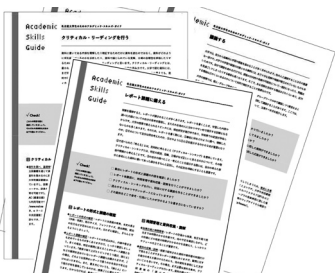
優秀賞

「周囲の友人に着目した着席位置と学習意欲の関係性」 経済学部1年 安藤 蒼亮さん
「全脳シミュレーションは可能か」 理学部1年 中野 寛矢さん

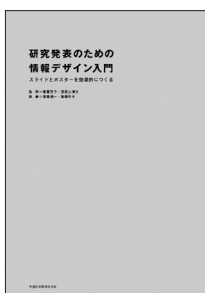
2018年度も、本センターと教養教育院の主催、附属図書館の共催により、本コンテストを実施いたします。学部1、2年生対象の授業をご担当の教員で、授業中のチラシ配布にご協力いただける場合は、配付予定の授業名、必要枚数、送付先をinfo@cshe.nagoya-u.ac.jpまでお知らせください。コンテストの詳細は本センターウェブサイトにてご確認ください。

New 名古屋大学生のための アカデミック・スキルズ・ガイド

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/asg/>



書籍が刊行されました



かわるばんへの皆さまのご意見・ご感想をお寄せください
Eメールアドレス info@cshe.nagoya-u.ac.jp

Higher Education Glossary

—— 高等教育にまつわる用語集 ——

多職種連携教育

Interprofessional Education

多職種連携教育は、医療福祉分野を中心に普及が進む取り組みです。これは2つ以上の専門職が、実践の質を向上するために互いに学び合うことを意味します。医療の高度化と細分化、健康問題の複雑化が進む中で、専門職スタッフの連携を確保することが、安全かつ質の高い実践を行う上で不可欠の課題であるとの認識が、多職種連携教育に注目が集まる背景にあります。

多職種連携教育の基本は、2つ以上の職種の現職者や学生に対し、相互交流の場を用意することです。教育方法としては、PBL（Problem Based Learning）、観察型学習、e-ラーニング、あるいは講義等、多様な手法が採用されています。たとえば、医学生、薬学生、看護学生等が混合した数名程度のチームを編成したうえで、実際の医療福祉現場での事例を検討し、最終的にチームの学習成果を発表するという取り組みがあります。

多職種連携教育の評価指標の開発も進んでいます。代表的な測定尺度に、RIPLS (Readiness for Interprofessional Learning Scale) があります。日本語版RIPLSに含まれる項目は、たとえば「他専攻との合同学習は、自己の（専門職の持つ）限界を理解するのに役立つだろう」といったものです。多職種連携教育の効果に関する報告も数多く蓄積されています。これらの報告を総合した研究では、モチベーションの向上や、他職種への理解の向上など、多職種連携教育が参加者に対してポジティブな影響を与えるとの結果が示されています。

多職種連携教育は、医療福祉分野に限った課題ではありません。たとえば初等中等教育の教員養成の文脈では、教職課程コアカリキュラムにおいて、学校内外の専門家等との連携の必要性を理解することが求められています。また大学でも、IR担当者、URA等の新たな専門職域が生まれるなか、多様な職種間での連携の必要性が高まっています。これら幅広い教育分野での課題に対応していくうえでも、医療福祉分野の多職種連携教育の実践や課題には、学ぶ事が多いのではないのでしょうか。（丸山和昭）

欧州ガバナンス改革からの教訓

平成29年度客員教授 リウドヴィカ・ライシト

欧州の大学のガバナンスモデルは、過去数十年の間に伝統的な同僚型から経営型へと変貌しました。また、国の役割も、大学を直接統治するのではなく、多様なステークホルダを巻き込んだ、市場を通じたコントロールへと変化しました。こうした流れの中で、欧州の大学では学長や学部長は専門職となりつつあります。

たとえば、オランダのトゥエンテ大学の現理事長は、金融機関や航空産業で役員経験がある

企業家であり、副理事長は国際監査法人の教育研究部門長を務めていた人物です。学長は教員出身ですが他大学から招聘されます。トゥエンテ大学では学部長も任命制であるため、その多くは他大学から招聘されます。産業界や地域社会の代表は理事会メンバーに入っており、外部ステークホルダとして大学運営に参画しています。

その結果、最近では教育や研究の内容にまで、経営側が意見を出すようになりました。たと

えば、トゥエンテ大学の研究戦略では、文系部局は理系部局と共同研究に取り組むことが求められます。こうした施策を嫌って、かなりの教職員が退職を迫られたり国内外のより伝統的な大学へ移ったりしました。

また、外部研究資金の獲得競争で研究を過度に重視した結果、教育を過小評価するようになりしました。たとえば、教員の昇任審査では国際誌への掲載と権威ある研究費獲得が重視され、論文指導、学生面談、カリキュラム改編等の時間のかかる活動に価値が置かれなくなりました。また、母語での出版など、特に文系にとって研究成果の社

会への還元として重要な活動でさえ重視されなくなりました。これらの傾向は、大学内に深刻な影響をもたらしてきました。

欧州の大学を見るかぎり、マネジリアルイズムに対する最も一般的な教職員の反応は「面従腹背」です。これは、組織の意思決定能力の低下、職場環境の悪化、業務量とストレスの増加につながります。大学の自治力は、質の高い教育と研究の基盤です。欧州の学長が直面する課題は、トップダウンによる変革とボトムアップによる変革の両者を、組織内でいかに両立させるかに移りつつあります。（訳 中島英博）

読んでおきたい この1冊

Great Books on University

『反「大学改革」論 若手からの問題提起』

藤本夕衣・古川雄嗣・渡邊浩一 編
ナカニシヤ出版 2017年

多様な研究分野から主に30代の若手大学教員が寄稿し、90年代以降の「大学改革」に対する批判的検討をそれぞれの専門分野から試みた本です。大学改革に対する批判的検討は、教育学や哲学などの分野の、比較的安定した地位にある識者によって行われることが多い中で、珍しい企画と言えます。本書では、様々な論点の横のつながりは見えにく

いものの、大学改革の多様な側面をそれぞれの視点で描き出しています。その内容は、生産現場で用いられたPDCAを教育の場に持ち込むことの是非やPDCAに対する誤解の指摘から始まり、いくつかの教養論、大学改革に「乗る」形で拡大してきた科学史分野の自省など多岐に渡ります。個人的に面白く感じたのは、必ずしも批判で埋め

尽くされていない点です。例えば、「学生参加」が、当局に対する学生たちの交渉から、お膳立ての時期を経て、大学側のファシリテーションによる協働へ移行したと指摘した6章では、実は学生参画の成熟が進展していると結論づけています。さらに学生参画の補完として昨今流行りの教学IRの意義を述べています。この毛色が異なる章を排除しなかったことは、編者の見識のように思われます。

タイトルにある通り、また書籍というメディアの特性上、本書は問題提起にとどまります。解決にはどのような行動が必要なのか。本書には、いくつかのキーワードが散りばめられています。そして、大学教員が行動に移るためのお膳立てを必要とする日を想像させられたのでした。（齋藤芳子）

高等教育研究センタースタッフ(2018年4月現在)

センター長	齋藤 文俊	専門領域：日本語学	客員	Maria Slowey (アイルランド ダブリンシティ大学)	名古屋大学高等教育研究センター
教授	夏目 達也	専門領域：高等教育学、技術・職業教育論	楊 武勲	(台湾 国立暨南国際大学)	〒464-8601 名古屋市中種区不老町
准教授	中島 英博	専門領域：高等教育マネジメント	村澤 昌崇	(広島大学高等教育研究開発センター)	Tel 052-789-5696
准教授	丸山 和昭	専門領域：教育社会学、高等教育論、専門職論	両角 亜希子	(東京大学大学院教育学研究科)	Fax 052-789-5695
助教	齋藤 芳子	専門領域：科学技術社会論	佐藤 仁	(福岡大学人文学部)	E-mail info@cshe.nagoya-u.ac.jp
					URL http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/